

# 統計調査ニュース

令和5年（2023年）6月

No.439



## 第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～ビッグデータを使用した効果的な自治体データベースの 作成と多事業展開～

関市財務部行政情報課長 坂口 和憲

令和4年度、第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、本市が取り組んだ「ビッグデータを使用した効果的な自治体データベースの作成と多事業展開」が統計局長賞を受賞しました。

本市では、保健事業や高齢者支援において、どうしても申請ありきの“待ち”の事業展開しかできず、事業として適切な対象に適切な支援をできているか不明なまま事業を実施しているという状況が続いておりました。今後、高齢化率の上昇や支え手や担い手の減少などで多くの社会課題が顕在化していくと、限られたリソースで対応が求められ、より効果的で効率的に施策を運用しなければ限界が来るでしょう。

そのような背景の中、本市では効率的な施策運用を目的として、地域特性及び住民特性を様々な側面から指標化、把握し、「直接的なサポートが必要なのか」「住民共助を促すのか」などの適切な支援選択や継続的な評価をすることができないかと考えました。

そこで、健康状態が把握できるデータを積み重ね、統計分析の基となるデータベースを作成し、アウトプットとして、地域カルテ（統計データ集約見える化シート）、マッピング、本人同意を得た者の個人シートという一部連携した三つのツールを作成し、事業活用に発展しました。具体的な活用事業を挙げますと、モデル地区を定め当該地区の住民が上記地域カルテを使用し、「地域のことを考える」話合いの場を月1回程度設けることで、住民協働・まちづくりを促進しました。また、防災における要支援者候補をハザードマップとともに落とし込み可視化することで、アプローチにおける優先順位の根拠とするなどに活用しております。

統計データを含めたデータ利活用が、今後の行政施策において大きな軸となることは、ほぼ間違いなくと思っています。そのため、職員一人一人が適切なリテラシーを持ち、より積極的に信頼できるデータを使用することができるように、本市におけるデータ利活用・EBPMを推進するよう努めていきます。

### 目次

第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～ビッグデータを使用した効果的な自治体データベースの作成と 多事業展開～	1	令和5年度統計研修 本科(総合課程)の御案内	8
令和5年住宅・土地統計調査の広報について	2	令和4年度統計研修受講記	9
家計調査(貯蓄・負債編)2022年(令和4年)平均結果の概要	6	「統計データ分析コンペティション2023」を開催中です! ／統計データの利活用を推進するため自治体総合フェア2023に 出展しました!	10
令和5年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました	7	「明日への統計2023」を御活用ください	11

# 令和5年住宅・土地統計調査の広報について

本年10月1日現在で令和5年住宅・土地統計調査を実施します。この調査を正確かつ円滑に実施するためには、調査の必要性や調査内容などを効果的に広く周知し、調査に対する理解を得ることが必要であるため、総務省統計局では、メディア等を効果的に活用した総合企画広報の実施や各種団体等に対し協力依頼を行うこととしています。今回は、総務省統計局が行う主な広報活動について紹介します。

## ◆ 広報の実施計画 ◆

令和5年住宅・土地統計調査における広報の実施計画は以下のとおりです。

### 1 基本方針

個人情報保護意識の高まりや、統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などにより、調査環境が悪化している。このような状況の中、調査を正確かつ円滑に実施するために調査対象世帯に対し、『便利』で『安心して』回答いただけるようなきめ細やかな広報を実施する。

◆ PRポイント ⇒ 調査名、調査期日のほかに下記の点を明確にPR

#### 個人情報の保護と報告義務

- ① 提出された調査票の安全管理
- ② 報告義務の周知（個人情報と統計法の関係）
- ③ かたり調査への対応

上記のPRポイントを効果的に広報し、安心して調査に協力してもらえるような環境づくりを一層推進していくため、①統計局ホームページを中核とした広報展開（総合企画）、②関係者との連携（有識者、マンション管理団体等）、③総務省ブランドの醸成・活用を基本的取組事項とした広報を展開

### 2 広報活動

広く国民一般を対象に、マスメディアにより全国的に展開した上で、統計局ホームページ（特設サイト）の内容の充実を図るとともに、当該HPを中核とし、各媒体からHPへの誘導を行うことにより、より効果的な広報展開を行うことで、住宅・土地統計調査への理解、必要性の浸透を図る。地方公共団体においては、総務省統計局による広報素材の提供などの支援を活用し、地域のネットワークを生かしたきめ細かい広報を行う。これらの取組の相互の連携や関係者（有識者、関係団体等）との連携を図りつつ、調査実施時期に集中的な広報を行う。

【国で行う広報展開】



【広報実施の流れ】



**効果的・効率的な広報を展開し、調査への理解を深める**

### 2-1 国で行う広報活動

#### (1) 総合企画（メディアミックス）による広報

##### 達成目標

- 統計局HPを中核とした広報展開を行い、多くの国民がウェブサイト等を通して調査の理解を得ること
- 総務省ブランドの最大限の活用による信頼性の獲得
- 実施広報に対する評価

##### 活動内容

- **テレビやインターネットによる統計局HPへの誘導、統計局HPの見直し・充実（周知用動画の放映等）**
- **統計局の各種広報に当たっての共通パートの作成・活用（テレビ、ラジオ、ポスター等）**
- インターネット調査などの安価な手法による効果測定

#### (2) 幅広い関係者との連携

##### 達成目標

- 社会的影響力のある有識者を通じた情報発信
- 円滑に調査を実施するための調査環境の整備

##### 活動内容

- 有識者による座談会やコラムを企画し、メディアを通じて情報発信
- **関係省庁やマンション管理団体等への協力依頼を実施し、調査実施の周知をするとともに関係機関にポスター貼付等を依頼**

#### (3) 様々な機会を活用した広報

##### 達成目標

- 効率的な広報を行うためのパブリシティの有効活用
- その他、経費のかからない広報の実施

##### 活動内容

- イメージキャラクターの活動等を通じ、国民や報道機関等へ情報発信
- 既存媒体や政府広報の活用

### 2-2 地方公共団体で行う広報活動

統計局による広報素材の提供などの支援を活用し、交通広告や地方紙への広告掲載を実施するなど地域ネットワークを生かしたきめ細かい広報を行う。

## 1 総合企画（メディアミックス）による広報

### (1) キャンペーンサイトの開設、運営

- ・6月下旬に統計局ホームページ上に「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」を設置する予定です。キャンペーンサイトにおいては、イメージキャラクターを活用するなどして、住宅・土地統計調査をPRするとともに、調査対象世帯向けに記入のしかたの解説動画を掲載することなどを予定しています。

### (2) 広報用ポスター

- ・イメージキャラクターを用いた広報用ポスターを作成し、国による広報に活用するとともに、地方公共団体に配布し、地方公共団体における広報に活用いただく予定です。

### (3) テレビ、ラジオCM

- ・9月中旬から全国で放送する予定です。

### (4) 新聞、インターネット広告

- ・9月下旬に新聞（全国紙）の朝刊に広告を掲載する予定です。また、9月1日から30日までの期間は、重点的にインターネットによる広告を行う予定です。

## 「みんなのおうち調査」

令和5年住宅・土地統計調査では、「みんなのおうち調査」という世帯にとって親しみやすいサブタイトルを活用した広報を展開する予定です。

この「みんなのおうち調査」という名前は、広報用ポスターやテレビCMなどの媒体のみならず、調査対象となる地域全体に配布する「調査のお知らせ」や実際の調査対象世帯に配布する「調査のお願い」などの書類にも用いて、効果的に広報を展開していく予定です。



**国の重要な統計調査のお知らせです**  
【令和5年10月1日現在で住宅・土地統計調査を実施します】

令和5年10月1日  
**みんなのおうち調査**  
**住宅・土地統計調査**

**みなさまのお住まいになる地域が調査の対象となりました**  
住宅・土地統計調査は、「統計法」に基づき実施する国の重要な統計調査です。このたび、みなさまのお住まいになる地域において調査をお願いすることになりました。

**この地域の中から調査をお願いする世帯が選ばれます**  
調査をお願いする世帯は、この地域の中から無作為に選ばれます。調査をお願いする世帯には、9月下旬から調査員が調査書類の配布を行いますので、その際にはご回答をお願いいたします。  
※今回、調査の対象とならなかった世帯には、調査書類は配布されません。

詳しくは **住宅・土地統計調査**  
<https://www.stat.go.jp/data/tyndata/index.html>

【調査のお知らせ】



令和5年 **住宅・土地統計調査のお願い**

このたび、あなたの世帯が調査の対象に選ばれました。  
この調査は、総務省統計局が実施する重要な統計調査です。  
ご回答をよろしくお願いいたします。

**みんなのおうち調査**  
**住宅・土地統計調査**

10月1日時点の住まいの状況などをご回答ください。

**住宅・土地統計調査とは？**

- 「統計法」(国の統計に関する基本的な法律)に基づいた基幹統計調査で、全国約340万世帯の方を対象とした大規模な調査です。
- 住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得ることを目的としています。
- 昭和23年以来5年ごとに行われており、今回が16回目になります。
- 住宅・土地統計調査の調査員は、都道府県知事又は市町村長によって任命された地方公務員で、「調査員証」を携帯しています。
- 政府の統計調査をよそおった「かりり調査」にご注意ください。不審に思った際は、回答しないで速やかにお住まいの市区町村に知らせてください。

**調査をお願いする世帯は無作為に選ばれています**  
正確な統計を作成するため、全国の世帯の中から無作為に約17分の1の世帯を選んでいきます。

総務省統計局・都道府県・市区町村

【調査のお願い】

## 2 幅広い関係者との連携

広報活動の一環として、全国規模の組織から成る住宅関連団体やこれらの団体等を所管する関係府省などに対し、幅広く協力依頼を行い、調査実施の周知と調査への理解を得ることであります。

具体的には、「広報用リーフレット」などを用いて調査実施の周知を行い、依頼先施設・庁舎等へのポスター貼付、発行広報誌への記事掲載、団体等HPからキャンペーンサイトへのリンクなどの依頼を行うことにより、効果的な協力依頼を推進することとしてあります。



【 広報用リーフレット 】

### 【 主な協力依頼先及びその内容（予定を含む） 】

依頼先	内容	実施時期
<p><b>1 関係府省</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省</li> <li>・文部科学省</li> <li>・厚生労働省</li> <li>・外務省</li> <li>・こども家庭庁</li> <li>・消費者庁</li> <li>・警察庁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管の住宅関連団体及び地方公共団体の住宅関連部局に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> <li>・学生寮等に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> <li>・老人福祉施設等に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> <li>・一般の外国人への調査の円滑な実施のため、在日各国大使館及び領事館に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> <li>・救護施設、母子生活支援施設等に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> <li>・HP等を用いたかたり調査への注意喚起及び消費生活センター等に寄せられる照会・相談等への対応の協力要請を行う。</li> <li>・調査員の安全確保に関する指導助言、都道府県警察本部に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</li> </ul>	<p>4～7月</p>

依頼先	内容	実施時期
<p><b>2 住宅関連団体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (一社) マンション管理業協会</li> <li>・ (一社) 全国住宅供給公社等連合会</li> <li>・ (公財) 日本賃貸住宅管理協会</li> <li>・ (公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会</li> <li>・ 全国賃貸管理ビジネス協会</li> <li>・ (公財) マンション管理センター</li> <li>・ (特非) 全国マンション管理組合連合会</li> <li>・ (独) 都市再生機構</li> <li>・ (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会</li> <li>・ (一社) 全国賃貸不動産管理業協会</li> <li>・ (一社) 全国住宅産業協会</li> <li>・ (公社) 全日本不動産協会</li> <li>・ (一社) 不動産協会</li> <li>・ (一社) 不動産流通経営協会</li> <li>・ (一社) 日本シェアハウス連盟</li> <li>・ (一社) 日本シェアハウス協会</li> </ul>	<p>各団体及びその下部又は地方機関に対する調査実施の周知及び調査への協力要請を行う。</p>	<p>4～6月</p>
<p><b>3 その他</b></p>	<p>上記の依頼先のほか、広範な協力依頼先の確保に努め、適切な協力依頼を実施する。</p>	<p>4～8月</p>

### 3 様々な機会を活用した広報

上記のほか、総務省統計局において、広報誌等のパブリシティを活用した広報を実施します。

# 家計調査(貯蓄・負債編)2022年(令和4年)平均結果の概要

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の2022年(令和4年)平均結果を2023年5月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 貯蓄現在高は1901万円で、前年に比べ1.1%増加し、比較可能な2002年以降で最多

二人以上の世帯における2022年平均の1世帯当たり貯蓄現在高(平均値)は、1901万円で、前年に比べ21万円、1.1%の増加となり、4年連続の増加となるとともに、比較可能な2002年以降で最多となりました(図1)。

貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占めています。また、貯蓄保有世帯を二分する中央値は、1168万円(前年1104万円)となりました(図2)。

図1 貯蓄現在高の推移(二人以上の世帯)

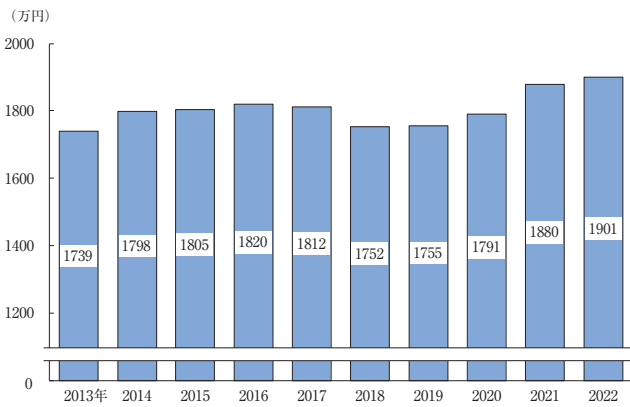
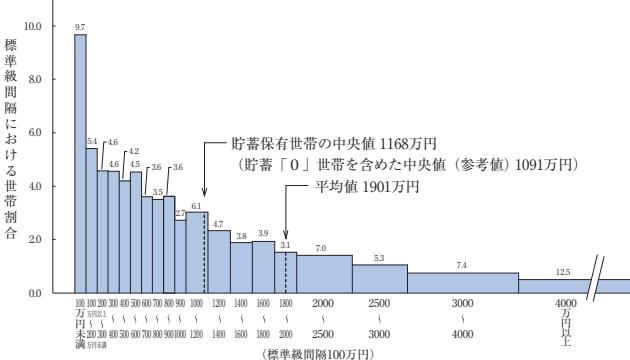


図2 貯蓄現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯) - 2022年 -



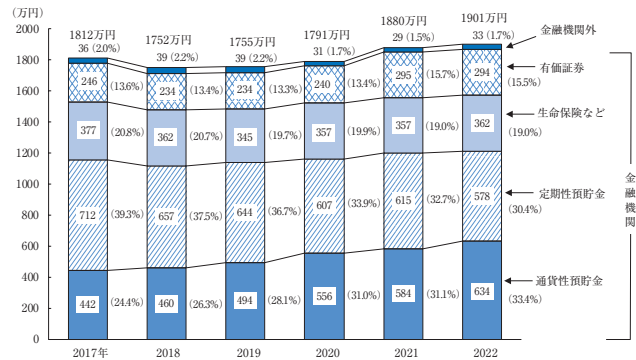
注) 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

## 2 通貨性預貯金は14年連続の増加、定期性預貯金は2年ぶりの減少

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、通貨性預貯金は、前年に比べ50万円、8.6%の増加となり、14年連続の増加となりました。定期性預貯金は、前年に比べ37万円、

6.0%の減少となり、2年ぶりの減少となりました。有価証券は、前年に比べ1万円、0.3%の減少となり、前年からおおむね横ばいとなりました(図3)。

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移(二人以上の世帯)



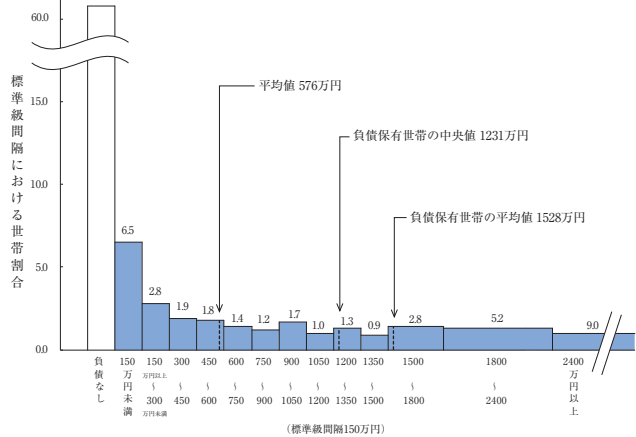
注) ( ) 内は、貯蓄現在高に占める割合

## 3 負債現在高は576万円で、前年に比べ1.6%の増加

二人以上の世帯における2022年平均の1世帯当たり負債現在高(平均値)は、576万円で、前年に比べ9万円、1.6%の増加となりました。また、負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は、526万円で、前年に比べ13万円、2.5%の増加となりました。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は約4割となっており、そのうち、負債現在高の平均値(1528万円、負債保有世帯のみ)を下回る世帯が約6割を占めています。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1231万円(前年1233万円)となりました(図4)。

図4 負債現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯) - 2022年 -



注) 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

# 令和5年度地方統計職員業務研修(中央研修)を開催しました

## 地方統計職員業務研修(中央研修)とは

総務省政策統括官(統計制度担当)室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に、毎年度、地方統計職員業務研修(中央研修)を実施しています。

今回は、5月にオンラインで開催した中央研修の概要を紹介します。

令和5年度の中央研修は、令和5年5月12日(金)に、44名の各都道府県における統計関係職員の方々へオンラインで参加いただき開催しました。

例年、本研修は、各都道府県から総務省第2庁舎(東京都新宿区)にお集まりいただいて開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度以降は統計研究研修所が開催しているオンライン統計研修の初級2課程の受講により代替するなど、様々な方法で開催してきました。

令和5年度は、web配信ツールの「webex」を利用することで全面オンラインによる開催とし、「ブレイクアウトセッション」機能を利用することで、オンライン上で班別討議を実施しました。

## ○講義：「公的統計の整備に関する基本的な計画(令和5年3月28日閣議決定)について」

(講師：総務省政策統括官(統計制度担当)付  
統計企画管理官付 企画官 佐藤 智哉氏)

「公的統計の整備に関する基本的な計画」全体の概要や、現在推進されている第Ⅳ期基本計画の概要について、地方統計機構への支援内容を始めとしてポイントを絞って説明いただきました。

受講者からは、最新の統計行政について知ることができ参考になった、といった声が聞かれました。

## ○講義：「統計実務基礎知識」(必修科目)のポイント

(講師：総務省統計研究研修所 教授 市川 宏氏)

統計が発展してきた歴史を詳細に紹介いただいたほか、統計行政の概要に関する基礎的な事項を始め、統計実務全般について網羅された資料「統計実務基礎知識」から、受講者が押さえておくべきポイントを抜粋し、解説いただきました。

受講者からは、市町村職員に研修を実施するに当たり要点整理ができたので、研修企画に役立てたい、などといった声が聞かれました。

## ○講義：「令和2年国勢調査における学生調査員育成の取組について」

(講師：島根県政策企画局統計調査課  
統計利用推進室 課長補佐 森 永壽氏)

情報管理意識の高まりや調査手法の高度化・多様化等により、不詳率の増加や統計調査員のなり手不足といった問題が起きていることをデータを示して御説明いただき、問題の解決手段となり得る学生調査員を活用するに当たっての課題や、島根県において実施した対策等について御説明いただきました。

受講者からは、統計調査員の確保や高齢化は課題と認識しているため今後の業務の参考になった、などと

好評をいただきました。

## ○講義：「京都府 統計調査の環境改善のための普及啓発事業(地域分析事業)の取組について」

(講師：京都府総合政策環境部 企画統計課  
主事 真鍋 聖也氏)

市町村からテーマを公募する等の方法により地域の統計データの分析に取り組み、その結果を広報することで統計の意義を住民に周知する「地域分析事業」の実例を御紹介いただきました。事業は個人情報意識等の高まりとともに悪化している調査環境を改善することのみならず、地域におけるEBPMを推進するために職員の統計分析能力を向上させることを目的として実施したものであるということで、会場から多くの質問が寄せられていました。

受講者からは、地域でのEBPMへの具体的な取組についてそのコストや効果、課題などを知ることができ参考になった、などと好評をいただきました。

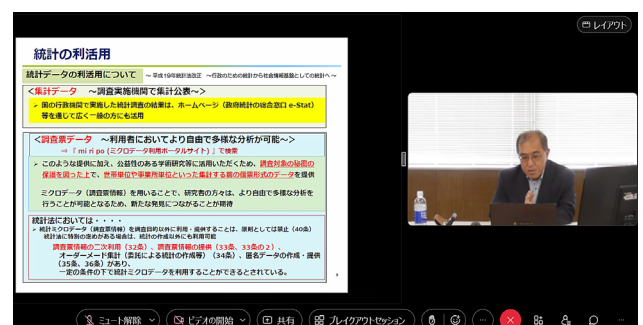
## ○班別討議：人材育成にかかる好事例、課題等を中心とした意見交換

班別討議では各自が研修を実施するとの想定の下、研修内容や時間配分等について議論いただくとともに、各都道府県での取組について情報交換していただきました。

今回の研修は、受講者は全員オンラインでの参加でしたが、どの班もスムーズに議論することができました。

受講者からは、市町村職員のスキルアップをするにはどうしたらいいか、研修内容を考える上でヒントを得ることができた、といった声が聞かれました。

今回の受講者の方々には、今後、各都道府県や市区町村の職員に対する地方統計研修の企画や運営を行っていただくことが期待されています。本研修が受講者の方々にとって少しでも有意義なものになりましたら幸いです。



Webexを利用した研修の様子(受講者の画面)

# ≫≫令和5年度統計研修 本科（総合課程）の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

今回は、3か月間にわたり統計的思考力やデータ分析力を習得し、未来を担う人材を育成するために実施している「本科（総合課程）」を御紹介します。

※講義内容や日程などは変更になる場合があります。

## 令和5年度「本科（総合課程）」

研修期間：令和5年9月上旬～12月上旬

募集締切：令和5年7月中旬

募集人員：30名

本科（総合課程）は、各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法と広範囲な応用力の習得を目的として実施しています。

本課程を受講することで、統計に関する基本的知識を網羅的に習得することができます。また、この知識を応用して、統計業務のみならず、各種行政施策の企画・立案・評価を行う際に、統計を活用した分析が可能となります。

## ～主な講義内容を御紹介します～

本科（総合課程）では、統計教育及び統計業務の第一線で活躍されている経験豊富な講師が講義を行います。講義における演習時間も充実しており、演習を通じて知識の定着を図るとともに、現場での実践力を養成します。また、一部の科目では、講義内容の効果測定として試験を実施します。

### 基礎科目：統計グラフ作成演習、統計解析ソフト(R)の基本など

表計算ソフト（Excel）による表作成・グラフ作成・分析ツールの使い方などを習得するほか、統計解析ソフトRの使い方などにも触れます。

### 統計学：記述統計、推測統計、多変量解析

記述統計では、基本統計量、度数分布表の作成などの基礎的な内容から、回帰分析や時系列分析の方法を習得します。推測統計では、確率・確率分布や区間推定、仮説検定、誤差の推計方法などを習得します。多変量解析では、重回帰分析の方法を学ぶとともに、多変量解析の手法を応用した演習中心の講義を行い、複数の変数から要因分析を行う力を身に付けます。

### 統計調査論：統計調査、標本調査法、意識調査など

統計調査では、統計調査の企画や調査票の設計、結果の集計・公表・提供など、統計調査の実施全般について学びます。標本調査法では、標本の抽出方法や標本数の決め方、標本調査の意味や読み方などを学ぶことにより、適切な標本設計を行うための知識を習得します。意識調査では、意識調査の調査手法、一般の統計調査と比較しての意識調査の特徴などを学びます。

### 人口・社会統計分析：人口分析、地域分析など

人口分析では、人口統計の体系と調査概要、人口分析の手法、将来人口推計の手法及び現下の人口問題などを学び、基礎的な分析力を身に付けます。地域分析では、地域間比較を行う際の手法や注意点などを学びます。

### 経済統計分析：経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、消費・物価分析など

経済分析基礎理論では、経済学の基礎知識を習得するとともに、基本的な分析手法などを学びます。国民・県民経済計算ではその意義、SNAの概要、回帰モデルによる分析手法の基礎などを習得します。消費・物価分析では、その体系や物価指数理論、消費・物価分析の手法及び現下の消費・物価問題などを学びます。

### 統計データアナリスト研修

「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、統計作成のみならず政策立案の支援も行う統計業務資格保有者である「統計データアナリスト」を育成することとなっており、本科（総合課程）は「統計データアナリスト課程」と位置づけられています。

統計データアナリストに必要な統計作成プロセスの各業務に必要な事項、品質管理、関連制度、政策への統計データの活用について学習することにより、統計データアナリストに必要な知識を身に付けます。

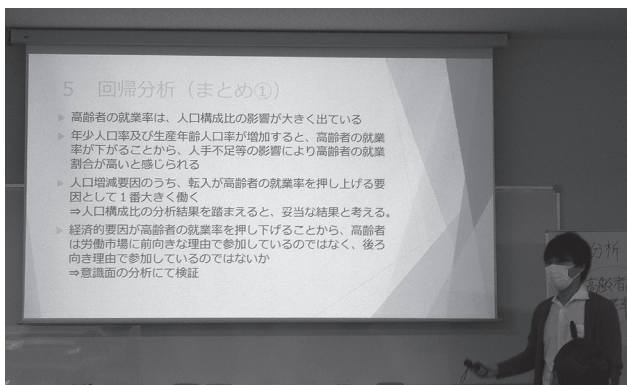


## ～個人研究やグループ演習も行います～

座学による理論の習得のほか、個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究及びグループで統計調査の企画・設計から集計・発表までを行うグループ演習を行います。

### 個人研究

受講者それぞれが、興味のある分野について研究テーマを設定した上で、研修で学んだ統計理論や分析手法を用いて分析を行い、レポートを執筆するとともに、プレゼンテーション手法を学び、発表も行います。



個人研究発表の様子

### 調査企画 (グループ演習)

5人程度のグループで、どのような調査を行うかのテーマを選定した上で、調査票の作成、標本設計、結果表の作成など、調査の企画設計全体に係るグループ演習を行います。

公務における統計データの利活用の重要性はますます高まっています。本科(総合課程)では、3か月間で、基礎的な内容から応用的な内容までを網羅的に習得できる研修内容となっています。是非受講、派遣を御検討いただければと思います。統計研究研修所は、皆様の受講をお待ちしています。

御不明な点については、下記の間合せ先まで御連絡ください。

間合せ先：統計研究研修所 管理・研修部

研修企画課 企画係

TEL：042-320-5874

E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

## 令和4年度統計研修受講記

### 令和4年度「本科(総合課程)」を受講して

鹿児島県総合政策部総合政策課計画管理室 梅野 太平

私は過去に、製造業における品質管理や作業効率の向上に携わるなど、統計的手法を用いた業務を経験してはいたものの、統計の知識・理論等を体系的に学んだことはありませんでした。この度、本研修についての打診があり、自己研鑽と統計に関する知識等を今後の業務に生かすために、研修を受講いたしました。

講義は、遠い過去の記憶となっていた数学の基礎的な分野から、各種統計学、経済学、統計の歴史や行政の取組、プログラミングを用いた分析手法など多岐にわたっており、3か月という短い期間に、幅広い知識に触れることができました。特に印象に残っているのは人口統計学で、ニュースなどで何気なく耳にしていた「合計特殊出生率」の定義や、これから確実に人口が減少していくという推計上の見通しを、興味深く、また地方に関する種々の課題の中でも人口減少は特に重要な要素だと感じながら、受講していました。

グループ演習では、共に3か月を過ごす受講生と統計調査の実習を行い、調査設計や調査票集計の難しさを実感しました。社会問題を明らかにするためのテーマを設定するに当たって、どのような調査を行えばその問題や解決方法が見えてくるものかと、グループで議論を重ねたことは良い経験となりました。限られた時間の中でアンケート調査を計画して実施、集計するという多忙を極

めるものでしたが、調査を実施して新たな統計情報を明らかにするという工程を体験できました。

個人研究では、県職員として推計を担当していた「県民経済計算」をテーマとして分析、レポート作成、発表を行いました。個人研究の講義では、統計的分析の活用方法のほか、発表スライド作成のアドバイスやテーマに沿った統計データの検索・選定方法の指導などが含まれており、社会人として普遍に必要とされる表やグラフの見せ方のコツなども学ぶことができました。

また、コロナ禍での制限がありつつも、様々な行政機関から派遣された他の受講生と、演習や個人研究を通じて交流できたことは、貴重な経験でした。

本研修を経て、各種統計データの持つ意味に、より一層注意を払うようになり、直感ではなく根拠を基にした思考を心掛けるようになりました。また、EBPM(証拠に基づく政策立案)の重要性が目される昨今、本研修で学んだ統計的手法を業務に生かしていきたいと考えています。

最後になりますが、コロナ禍で対応が難しい中、研修を提供していただいた講師の皆様や統計研究研修所の皆様、研修の機会を与えていただいた皆様、共に学び交流した受講生の皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

# 「統計データ分析コンペティション2023」を開催中です!

総務省統計局は、高校生、大学生等の統計の有用性への理解と統計データの利活用拡大のため、独立行政法人統計センター等との共催により、「統計データ分析コンペティション2023」を開催しています。

このコンペティションでは、地域別の統計をまとめた「教育用標準データセット (SSDSE) \*」を用いた統計データ分析の論文を募集し、そのアイデアと解析力を競うことで、高校生や大学生等の統計リテラシーの向上を図ります。

※ SSDSEは、データサイエンス教育のための汎用素材として、独立行政法人統計センターが作成・公開しているデータセットです。



## 応募資格

### 【高校生部】

高等学校、中等教育学校（後期課程）及び高等専門学校（1～3年次）の生徒又は学生

### 【大学生・一般部】

短期大学、高等専門学校（4、5年次、専攻科）、大学及び大学院の学生並びに一般（統計分析等の学習を目的とする方）

## 募集期間

### ○エントリー期間

令和5年5月10日（水）～8月9日（水）

### ○論文の提出期限

【大学生・一般部】 令和5年8月31日（木）

【高校生部】 令和5年9月8日（金）

## 表彰

審査の結果、優秀な論文には表彰状及び副賞を授与します。

詳細はこちらから

<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/statcompe/>



## 統計データの利活用を推進するため 自治体総合フェア2023に出展しました!

総務省統計局及び独立行政法人統計センターでは、令和5年5月17日（水）～19日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア 2023」にブースを出展し、「地図で見る統計 (jSTAT MAP)」を始め、「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」や「統計ダッシュボード」などの普及を促進するため、広報活動を行いました。自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的として、毎年開催されています。政府機関だけでなく、都道府県や市町村の各自治体を始め、関連する民間企業等からも多数の出展がありました。

出展したブースでは、パソコンやタブレット端末を用いて、「地図で見る統計 (jSTAT MAP)」や「統計ダッシュボード」を実際に操作し、機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、パンフレットの配布、「地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト」や「データサイエンス・オンライン講座」の案内も行いました。

開催期間中は、国・自治体職員、民間事業者など大勢の方がブースを訪れ、職員からの説明やデモンストレーションに熱心に耳を傾けるなど、多くの方に関心を持っていただくことができました。統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、統計データの利活用を積極的に推進していきます。



▲総務省統計局イメージキャラクターのセンサスくんのみらいちゃんも登場し、広報活動を行いました。

# 「明日への統計2023」を御活用ください



統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用を推進するため、総務省統計局が実施する統計調査の結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しています。

この度、「明日への統計2023」を作成しました。「明日への統計2023」では、以下の3分野について、紹介しています。

世帯等へ調査を依頼する際の説明資料や、学校の授業等幅広く御活用いただくとともに、一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

明日への統計2023は、統計局ホームページにも掲載しています。

<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/index.html>



## 【特集】今年度実施予定の主要統計調査

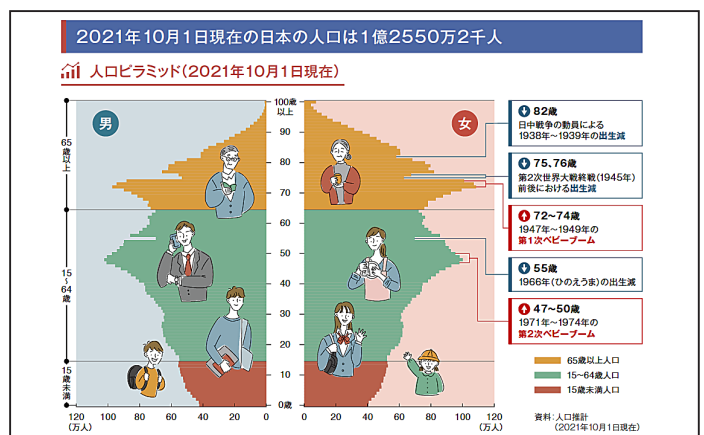
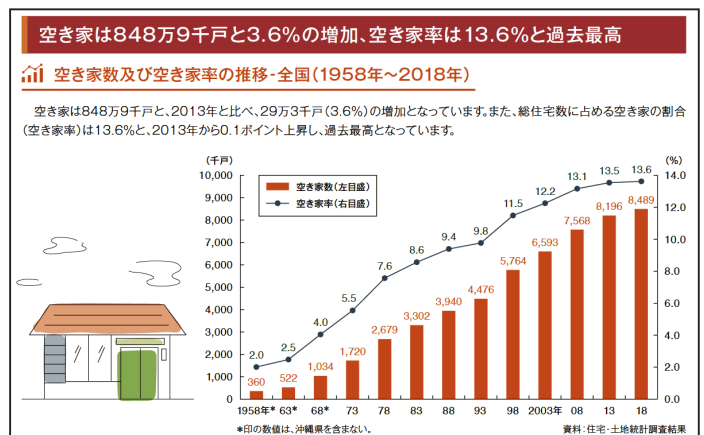
- 「令和5年住宅・土地統計調査」に期待されることについて、東京大学 副学長・大学総合教育研究センター長・大学院工学系研究科都市工学専攻教授 浅見泰司氏の解説を掲載しています。
- 調査の概要及び前回調査（平成30年住宅・土地統計調査）の結果を紹介し、本調査でどのようなことが明らかにされるのかについて解説しています。

## 調査結果からわかること

- 我が国の社会・経済の状況について、図表やイラストを多用し、より視覚的に分かりやすく紹介しています。
- 「日本の人口」、「世帯のすがた」、「労働のようす」、「子どもと若者のくらし」、「高齢者のくらし」、「家計・物価のうごき」、「企業のすがた」の七つのテーマから紹介しています。

## 統計情報の利用について

- 各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計の総合窓口(e-Stat)や、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組や統計リテラシーの普及・啓発のため、教育現場等での統計学習に役立つサイトの紹介等を行っています。



## 統計情報の利用について

### 1 統計データの提供

**政府統計の総合窓口(e-Stat)**

政府統計の総合窓口(e-Stat)は、各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計のポータルサイトです。

**A 統計データを探す**  
目的とする統計データを探し、表やグラフで見たり、ダウンロードすることができます。

**B 統計データを活用する**  
統計データをより便利に使えるよう、グラフや地図での可視化、地域の比較に特化した機能を使うことができます。

**C 統計データの高度利用等**  
統計マイクロデータの利用、API等の開発者向け機能の紹介、調査で使用した調査票のサンプルなどを見ることができます。

# 最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部		
2022.12 2023.1 2 3 4 5	12	1	124,861	6,716	2.5	567,916	95.8	34.9	328,114	951,823	104.1	104.0		
	1	P 12477	6,689	2.4	276,984	90.7	P 30.8	301,646	404,924	104.7	104.7			
	2	P 12463	6,667	2.6	271,143	94.9	P 30.8	272,214	463,906	104.0	104.1			
	3	P 12449	6,699	2.8	292,546	95.9	P 39.2	312,758	407,185	104.4	104.4			
	4	P 12447	6,741	2.6	P 285,176	P 95.5	...	303,076	452,288	105.1	105.1			
5	P 12450	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 105.1			
前年同月比	2022.12	1	-	0.1	* 0.0	4.1	* 0.3	3.9	-1.3	-1.7	4.0	3.9		
	2023.1	1	-	0.6	* -0.1	0.8	* -5.3	P 5.0	-0.3	-2.8	4.3	4.4		
	2	1	-	0.1	* 0.2	0.8	* 4.6	P 6.9	1.6	-1.0	3.3	3.4		
	3	1	-	0.2	* 0.2	1.3	* 1.1	P 5.1	-1.9	-5.0	3.2	3.3		
	4	1	-	0.2	* -0.2	P 1.0	* P -0.4	-	-4.4	-0.6	3.5	3.5		

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
サービス産業の月間売上高については、2022年12月以前の実数は、標本交替により生じた変動を調整した値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2023年6月~2023年7月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
6月2日	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)	6月9日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)
6日	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)	12日	統計データアナリスト研修(上級)「統計データアナリスト研修(第1回)」開講【ライブ配信】(~16日)
7日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(~7月4日)	19日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(~23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(~7月4日)	7月3日	統計作成実務コース「指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-」開講【集合・ライブ配信】(~5日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(~7月4日)	10日	人口・経済統計コース「経済予測」開講【集合・ライブ配信】(~14日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(~7月4日)	21日	ブロック幹事等統計主管課長会議
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(~7月4日)	28日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
6月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年5月分公表	7月20日	人口推計(2023年2月1日現在確定値及び2023年7月1日現在概算値)公表
6日	家計調査(家計収支編:2023年4月分)公表	21日	消費者物価指数(全国:2023年6月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2023年6月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2023年4月分公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2023年6月分)公表
20日	人口推計(2023年1月1日現在確定値及び2023年6月1日現在概算値)公表	28日	家計調査(貯蓄・負債編:2023年1~3月期平均)公表
〃	統計でみる市区町村のすがた 2023 刊行	〃	消費者物価指数(東京都区部:2023年7月分(中旬速報値))公表
23日	消費者物価指数(全国:2023年5月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年7月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2023年5月分)公表	31日	サービス産業動向調査(2023年5月分速報及び2023年2月分確報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2023年5月分)公表	月内	令和4年就業構造基本調査結果公表
〃	令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計(事業所に関する集計・企業等に関する集計)公表	〃	経済構造実態調査(2022年二次集計結果)公表
30日	労働力調査(基本集計)2023年5月分公表		
〃	サービス産業動向調査(2023年4月分速報及び2023年1月分確報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2023年6月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年6月分)公表		
〃	小売物価統計調査(構造編)2022年結果公表		
7月7日	家計調査(家計収支編:2023年5月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年5月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2023年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2023年6月分公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。